

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 箕面市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
23,047	0	1,127	24,174

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	39,453	37,965	1,488	1,262	2,958	27,012	基金から2,927百万円繰入
特別会計牧落住宅団地事業費	24	23	1	1	0	0	
特別会計公共用地先行取得事業費	668	668	0	0	653	3,712	
一般会計等	39,491	38,003	1,489	1,263		30,724	

- (注) 1. 一般会計の「他会計等からの繰入金」欄の数値には、特別会計競艇事業費からの収益事業収入を含まない。
2. 「一般会計等」欄の歳入額及び歳出額は、一般会計等の相互間の重複額を控除した額である。
3. 端数処理により、歳入・歳出と形式収支等が一致しないことがある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	3,028	2,758	271	1,816	44	5,613	67	法適用
病院事業会計	6,990	7,318	327	2,475	1,142	2,665	1,563	法適用
公共下水道事業会計	1,896	1,655	241	881	539	7,031	2,306	法適用
特別会計豊野中央土地区画整理事業費	67	67	0	0	60	289	155	
特別会計小野原西土地区画整理事業費	1,354	1,281	73	0	371	3,775	771	
特別会計国民健康保険事業費	11,429	13,824	2,396	2,396	1,331	0	0	
特別会計老人保健医療事業費	8,651	8,779	128	128	708	0	0	
特別会計介護保険事業費	5,536	5,283	253	253	889	0	0	基金から63百万円繰入
特別会計競艇事業費	123,222	122,178	1,044	1,044	0	0	0	
公営企業会計等 計				3,945		19,373	4,862	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。
5. 端数処理により、総収益(歳入)・総費用(歳出)と純損益(形式収支)等が一致しないことがある。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
安威川、淀川右岸流域下水道組合	4,740	3,871	869	869	0	0	0	
豊中市箕面市養護老人ホーム組合	486	384	102	102	0	0	0	
大阪府後期高齢者医療広域連合組合	3,437	3,191	246	246	0	0	0	
一部事務組合等 計				1,217		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
箕面市土地開発公社	5	840	5	0	1,500	190	0	0	
箕面市医療保健センター	0	100	86	76	0	-	0	財団法人	
箕面市障害者事業団	8	1,305	1,005	141	0	-	0	財団法人	
箕面市文化振興事業団	14	1,131	1,000	16	0	-	0	財団法人	
箕面市国際交流協会	6	634	600	22	0	-	0	財団法人	
箕面都市開発	23	489	127	0	1,041	-	0	株式会社	
みのおコミュニティ放送	1	100	30	0	0	-	0	株式会社	
箕面わいわい	0	30	23	13	0	-	0	株式会社	
地方公社・第三セクター等 計			2,876	268	2,541	190	0	0	

- (注) 1. 各法人は、箕面市が25%以上出資している法人である。
2. 各項目の数値は、総務省が実施した「第三セクター等に関する調査」に基づいている。
3. 財団法人の「経常損益」は、当期正味財産増減額を記入している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		7,113	
減債基金		1,648	
その他充当可能基金		15,695	
充当可能基金 計		24,456	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.02	5.22	0.20	12.14	20.00	水道事業会計		67.5	
連結実質赤字比率		21.54		17.14	40.00	病院事業会計		39.6	
実質公債費比率	13.5	8.1	5.4	25.0	35.0	公共下水道事業会計		47.6	
将来負担比率		-		350.0		特別会計豊野中央土地区画整理事業費		-	
財政力指数	1.06	1.05	0.01			特別会計豊野中央土地区画整理事業費		-	
経常収支比率	96.9	100.1	3.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
3. 平成19年度の「実質公債費比率」は、地方公共団体財政健全化法の算定方法に基づく値であり、平成18年度とは算定方法が異なる。
4. 「経常収支比率」は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の値である。